

H 3 1 . 3 . 2 2
財 政 課
(内) 2 1 7 3
(直) 8 9 5 - 2 1 7 3
担当：平畑、唐田

平成 3 0 年度特別交付税決定額 〈県分〉

1 交付状況：全国 21 位（前年度 17 位）、九州 5 位（前年度 6 位）

(百万円、%)

区 分		30年度	29年度	増減額	増減率
長崎県交付額	12月分	1,786	1,876	▲ 90	▲ 4.7
	3月分	1,458	1,476	▲ 18	▲ 1.2
	合 計	3,244	3,352	▲ 108	▲ 3.2
都道府県総額		163,441	149,005	14,435	9.7

※端数処理により、合計と内訳は一致しない場合がある。

○本県の増減額の大きい項目

() は H29 比

- ・ 離島航路の維持に要する経費【12月分】
169 百万円 (▲41 百万円、▲19.6%)
- ・ 赤潮被害対策に要する経費【12月分】
3 百万円 (▲30 百万円、▲90.9%)
- ・ 地域おこし協力隊に要する経費【3月分】
0.4 百万円 (▲73 百万円、▲99.5%)
- ・ 地方創生交付金の地方負担【3月分】
513 百万円 (+55 百万円、+11.9%)

※ 3 月交付分の金額は、本県試算値であり、個別項目の積上げが交付額に一致するものではない。

<参考 全国の主な算定項目>

・災害関連経費 (大阪北部地震、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等)	1,141 億円
・除排雪関連経費	453 億円
・地域医療の確保 (公立病院等)	950 億円
・地域交通の確保 (地方バス、離島航路、地域鉄道支援等)	701 億円
・公営企業の経営基盤強化 (上下水道等)	420 億円
・消防・救急	213 億円

2 日程

○平成31年3月22日(金) 交付決定、閣議報告

○平成31年3月25日(月) 現金交付